

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則として無期限です。(2017年8月18日設定)	
運用方針	主として日本の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

# ラッセル・インベストメント DC国内債券F (運用会社厳選型)

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2023年8月21日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメントDC国内債券F(運用会社厳選型)」は去る2023年8月21日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込	み	騰	騰			
	円	円	円	騰	騰	騰	%	%	百万円
2期(2019年8月20日)	10,341	0	0	3.6	10,460	4.5	94.6	15.3	307
3期(2020年8月20日)	10,041	0	0	△2.9	10,178	△2.7	92.7	12.8	412
4期(2021年8月20日)	10,070	0	0	0.3	10,242	0.6	92.1	9.8	539
5期(2022年8月22日)	9,826	0	0	△2.4	9,969	△2.7	90.8	3.9	684
6期(2023年8月21日)	9,563	0	0	△2.7	9,683	△2.9	86.9	4.4	790

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。なお、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

(注5) NOMURA-BPI総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFR C」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、NFR Cが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFR Cに帰属しています。また、NFR Cは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰	騰	騰	騰		
	円	騰	騰	騰	騰	%	%
(期首) 2022年8月22日	9,826	—	—	9,969	—	90.8	3.9
8月末	9,806	△0.2	△0.2	9,949	△0.2	90.9	3.9
9月末	9,718	△1.1	△1.1	9,842	△1.3	87.8	11.4
10月末	9,709	△1.2	△1.2	9,832	△1.4	84.1	11.2
11月末	9,667	△1.6	△1.6	9,782	△1.9	82.2	12.9
12月末	9,545	△2.9	△2.9	9,657	△3.1	90.7	6.8
2023年1月末	9,531	△3.0	△3.0	9,631	△3.4	90.6	8.9
2月末	9,625	△2.0	△2.0	9,735	△2.3	91.6	0.5
3月末	9,735	△0.9	△0.9	9,872	△1.0	88.8	△0.5
4月末	9,757	△0.7	△0.7	9,894	△0.7	89.0	△1.5
5月末	9,748	△0.8	△0.8	9,885	△0.8	88.2	1.4
6月末	9,773	△0.5	△0.5	9,912	△0.6	92.0	1.5
7月末	9,634	△2.0	△2.0	9,758	△2.1	90.1	2.0
(期末) 2023年8月21日	9,563	△2.7	△2.7	9,683	△2.9	86.9	4.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

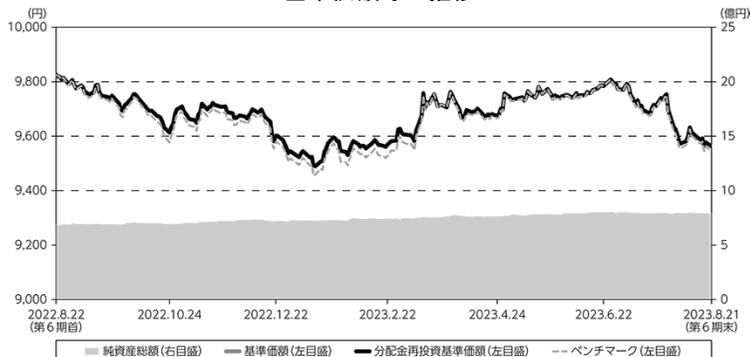
＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の9,826円から2.7%下落して9,563円（分配金込み）となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の公社債に投資しております。当期は、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の運用の柔軟化を決めたこと等を背景に国内債券相場が下落（債券利回りは上昇）して、マイナス要因となったことから、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



＜投資環境＞

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から12月上旬にかけては、米欧の債券相場の下落が波及したこと等から国内債券相場も下落基調となり、12月中旬から2023年1月上旬にかけては、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大するという想定外の金融政策の修正を行ったこと等から更に下落しました。1月中旬から3月中旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で大規模金融緩和策の現状維持を決定したことや、米欧の金融システム不安の広がりを背景とした米欧の債券相場の上昇が波及したこと等から上昇しましたが、7月上旬から期末にかけては、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の運用の柔軟化を決めたこと等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークは期首（2022年8月22日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中2.7%下落し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率2.9%を0.2%ポイント上回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間2.1%下落し、ベンチマークを0.8%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果  
イールドカーブ戦略等がプラス要因となりました。
- 種別配分効果  
物価連動国債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果  
事業債等の個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金および留保金の運用

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第6期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第6期
	2022年8月23日～ 2023年8月21日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	314円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年8月23日 ～2023年8月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.548	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.296)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.197)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.004)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	53	0.553	
期中の平均基準価額は、9,687円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

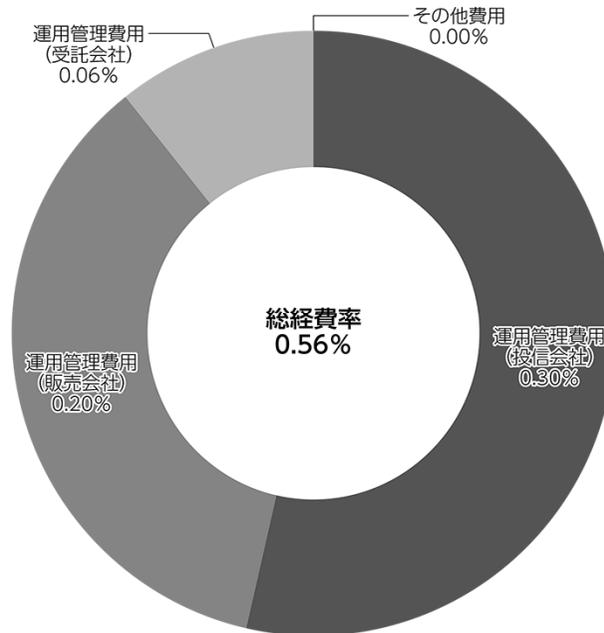
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2022年8月23日 至 2023年8月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 200,868	千円 283,014	千口 114,194	千円 160,856

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2022年8月23日 至 2023年8月21日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2022年8月23日 至 2023年8月21日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2022年8月23日 至 2023年8月21日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2023年8月21日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 481,527	千口 568,201	千円 792,583

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は8,548,672千口です。

◆投資信託財産の構成（2023年8月21日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千円 792,583	% 100.0
コール・ローン等、その他	102	0.0
投資信託財産総額	792,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	792,685,313
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	792,583,745
未収入金	101,568
(B) 負債	2,212,631
未払解約金	101,568
未払信託報酬	2,111,063
(C) 純資産総額(A－B)	790,472,682
元本	826,593,648
次期繰越損益金	△ 36,120,966
(D) 受益権総口数	826,593,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,563円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	696,684,971円
期中追加設定元本額	292,140,351円
期中一部解約元本額	162,231,674円
1万口当たりの純資産額	9,563円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	211,113円
未払委託者報酬	1,899,950円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は36,120,966円です。

◆損益の状況

当期(自2022年8月23日 至2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△14,027,071
売買益	1,220,880
売買損	△15,247,951
(B) 信託報酬等	△ 4,091,094
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△18,118,165
(D) 前期繰越損益金	△10,015,949
(E) 追加信託差損益金	△ 7,986,852
(配当等相当額)	( 22,618,639)
(売買損益相当額)	(△30,605,491)
(F) 計(C+D+E)	△36,120,966
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△36,120,966
追加信託差損益金	△ 7,986,852
(配当等相当額)	( 22,713,689)
(売買損益相当額)	(△30,700,541)
分配準備積立金	3,245,461
繰越損益金	△31,379,575

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 409,120円  
委託者報酬 3,681,974円

(注5) 分配金の計算過程  
2023年8月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,713,689円)および分配準備積立金(3,245,461円)より分配対象収益は25,959,150円(1万口当たり314.03円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

# ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

## 運用状況

第22期（2022年11月18日決算）

（計算期間：2021年11月19日～2022年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年11月19日)	14,191	0.2	380.81	0.1	92.0	14.3	10,972
19期(2019年11月18日)	14,551	2.5	390.77	2.6	90.8	10.4	11,227
20期(2020年11月18日)	14,452	△0.7	387.52	△0.8	93.1	13.4	11,495
21期(2021年11月18日)	14,469	0.1	386.91	△0.2	90.7	11.3	11,649
22期(2022年11月18日)	14,111	△2.5	373.40	△3.5	83.4	13.0	11,737

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年11月18日	円	%			%	%	%
	14,469	—	386.91	—	90.7		11.3
11月末	14,498	0.2	387.65	0.2	89.2		12.2
12月末	14,468	△0.0	386.84	0.0	92.4		9.6
2022年1月末	14,376	△0.6	384.06	△0.7	91.0		9.1
2月末	14,330	△1.0	382.13	△1.2	92.2		9.1
3月末	14,291	△1.2	381.04	△1.5	93.1		6.7
4月末	14,271	△1.4	380.12	△1.8	92.1		11.3
5月末	14,256	△1.5	379.54	△1.9	90.5		13.8
6月末	14,154	△2.2	376.08	△2.8	82.6		21.1
7月末	14,263	△1.4	378.55	△2.2	84.2		18.7
8月末	14,226	△1.7	377.67	△2.4	90.9		3.9
9月末	14,105	△2.5	373.60	△3.4	87.8		11.4
10月末	14,099	△2.6	373.25	△3.5	84.0		11.2
(期 末) 2022年11月18日	14,111	△2.5	373.40	△3.5	83.4		13.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の14,469円から2.5%下落して14,111円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の公社債に投資しております。当期は、国内債券相場が、海外債券相場の下落（債券利回りは上昇）が波及したこと等を背景に下落したことから、当マザーファンドの基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から12月中旬にかけては、米欧の長期金利の低下や新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から、国内債券相場は上昇しました。12月下旬から2022年3月下旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻により、国内債券相場が上昇する局面もありましたが、米国の長期金利の上昇、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念、米欧の中央銀行の金融引き締め前倒し観測等から、国内債券相場は下落しました。4月から6月上旬にかけては、世界的な金利上昇等が日本の長期金利の上昇圧力となりましたが、日銀の10年物国債に対する指し値オペが上昇を抑制したことから、国内債券相場は小動きの展開となりました。6月中旬から期末にかけては、日銀の指し値オペ実施の影響等はあったものの、米欧の債券相場の下落が波及したこと等から国内債券相場も下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首(2021年11月18日)の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中2.5%下落し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率3.5%を1.0%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果  
イールドカーブやデュレーション調整等がプラス要因となりました。
- 種別配分・銘柄選択効果  
事業債や物価連動国債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 種別配分・銘柄選択効果  
事業債の銘柄選択等がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>
広 範 囲 型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）」を採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年11月19日 ～2022年11月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (0) (0)	0.004 (0.000) (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、14,278円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2021年11月19日 至 2022年11月18日)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	7,784,607	8,384,645
	地方債証券	1,591,625	937,901 ( 200,000)
	特殊債券	401,914	200,395 ( 29,220)
	社債券（投資法人債券を含む）	1,844,963	2,076,747 ( 200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注3) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 8,796	百万円 8,612	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細 (2022年11月18日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,280,200 ( 595,000)	6,190,475 ( 644,835)	52.7 ( 5.5)	— (—)	37.1 ( 4.9)	11.6 ( 0.6)	4.0 ( —)
地方債証券	1,600,000 (1,300,000)	1,673,540 (1,340,764)	14.3 (11.4)	— (—)	12.6 ( 9.7)	— ( —)	1.7 ( 1.7)
特殊債券 (除く金融債)	953,858 ( 953,858)	975,050 ( 975,050)	8.3 ( 8.3)	— (—)	5.7 ( 5.7)	— ( —)	2.6 ( 2.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	950,000 ( 950,000)	947,564 ( 947,564)	8.1 ( 8.1)	— (—)	— ( —)	5.5 ( 5.5)	2.6 ( 2.6)
合 計	9,784,058 (3,798,858)	9,786,630 (3,908,215)	83.4 (33.3)	— (—)	55.4 (20.4)	17.1 ( 6.1)	10.9 ( 6.8)

(注1) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

銘柄	銘柄	当期		期末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第431回	利付国債 (2年)	0.005	24,000	24,024	2023/12/1
第434回	利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,095	2024/3/1
第441回	利付国債 (2年)	0.005	350,000	350,325	2024/10/1
第143回	利付国債 (5年)	0.1	10,000	10,026	2025/3/20
第145回	利付国債 (5年)	0.1	150,000	150,487	2025/9/20
第146回	利付国債 (5年)	0.1	10,000	10,035	2025/12/20
第147回	利付国債 (5年)	0.005	200,000	200,098	2026/3/20
第148回	利付国債 (5年)	0.005	100,000	100,035	2026/6/20
第149回	利付国債 (5年)	0.005	200,000	199,960	2026/9/20
第152回	利付国債 (5年)	0.1	9,000	9,021	2027/3/20
第8回	利付国債 (40年)	1.4	30,000	29,702	2055/3/20
第10回	利付国債 (40年)	0.9	1,000	851	2057/3/20
第13回	利付国債 (40年)	0.5	46,000	33,394	2060/3/20
第15回	利付国債 (40年)	1.0	99,000	84,153	2062/3/20
第340回	利付国債 (10年)	0.4	178,000	180,091	2025/9/20
第341回	利付国債 (10年)	0.3	60,000	60,582	2025/12/20
第342回	利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,255	2026/3/20
第343回	利付国債 (10年)	0.1	60,000	60,225	2026/6/20
第346回	利付国債 (10年)	0.1	65,000	65,154	2027/3/20
第347回	利付国債 (10年)	0.1	36,000	36,057	2027/6/20
第348回	利付国債 (10年)	0.1	205,000	205,196	2027/9/20
第350回	利付国債 (10年)	0.1	28,000	28,007	2028/3/20
第351回	利付国債 (10年)	0.1	22,000	22,000	2028/6/20
第355回	利付国債 (10年)	0.1	10,000	9,983	2029/6/20
第357回	利付国債 (10年)	0.1	66,000	65,768	2029/12/20
第362回	利付国債 (10年)	0.1	200,000	198,118	2031/3/20
第367回	利付国債 (10年)	0.2	456,000	454,504	2032/6/20
第368回	利付国債 (10年)	0.2	108,000	107,533	2032/9/20
第33回	利付国債 (30年)	2.0	49,000	57,237	2040/9/20
第34回	利付国債 (30年)	2.2	30,000	36,050	2041/3/20
第36回	利付国債 (30年)	2.0	15,000	17,542	2042/3/20
第43回	利付国債 (30年)	1.7	100,000	111,044	2044/6/20
第44回	利付国債 (30年)	1.7	10,000	11,095	2044/9/20
第46回	利付国債 (30年)	1.5	10,000	10,678	2045/3/20
第47回	利付国債 (30年)	1.6	15,000	16,297	2045/6/20
第52回	利付国債 (30年)	0.5	62,000	52,879	2046/9/20
第54回	利付国債 (30年)	0.8	90,000	81,834	2047/3/20
第61回	利付国債 (30年)	0.7	63,000	54,575	2048/12/20
第64回	利付国債 (30年)	0.4	12,000	9,474	2049/9/20
第66回	利付国債 (30年)	0.4	38,000	30,073	2050/3/20
第67回	利付国債 (30年)	0.6	188,000	155,445	2050/6/20
第69回	利付国債 (30年)	0.7	30,000	25,333	2050/12/20
第72回	利付国債 (30年)	0.7	198,000	165,951	2051/9/20
第74回	利付国債 (30年)	1.0	41,000	37,165	2052/3/20
第75回	利付国債 (30年)	1.3	148,000	144,903	2052/6/20

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第110回 利付国債 (20年)	2.1	60,000	67,500	2029/3/20
第113回 利付国債 (20年)	2.1	60,000	68,025	2029/9/20
第114回 利付国債 (20年)	2.1	45,000	51,182	2029/12/20
第118回 利付国債 (20年)	2.0	90,000	102,245	2030/6/20
第138回 利付国債 (20年)	1.5	100,000	111,588	2032/6/20
第150回 利付国債 (20年)	1.4	65,000	71,734	2034/9/20
第152回 利付国債 (20年)	1.2	60,000	64,725	2035/3/20
第153回 利付国債 (20年)	1.3	30,000	32,685	2035/6/20
第154回 利付国債 (20年)	1.2	91,000	97,912	2035/9/20
第155回 利付国債 (20年)	1.0	3,000	3,149	2035/12/20
第156回 利付国債 (20年)	0.4	72,000	69,963	2036/3/20
第157回 利付国債 (20年)	0.2	35,000	32,993	2036/6/20
第160回 利付国債 (20年)	0.7	50,000	50,000	2037/3/20
第162回 利付国債 (20年)	0.6	96,000	94,014	2037/9/20
第163回 利付国債 (20年)	0.6	15,000	14,635	2037/12/20
第166回 利付国債 (20年)	0.7	15,000	14,706	2038/9/20
第167回 利付国債 (20年)	0.5	6,000	5,682	2038/12/20
第170回 利付国債 (20年)	0.3	34,000	30,793	2039/9/20
第171回 利付国債 (20年)	0.3	221,200	199,484	2039/12/20
第172回 利付国債 (20年)	0.4	40,000	36,590	2040/3/20
第174回 利付国債 (20年)	0.4	190,000	172,356	2040/9/20
第175回 利付国債 (20年)	0.5	120,000	110,474	2040/12/20
第176回 利付国債 (20年)	0.5	59,000	54,137	2041/3/20
第177回 利付国債 (20年)	0.4	100,000	89,755	2041/6/20
第179回 利付国債 (20年)	0.5	137,000	124,626	2041/12/20
第181回 利付国債 (20年)	0.9	29,000	28,293	2042/6/20
第24回 利付国債 (物価連動10年)	0.1	230,000	249,897	2029/3/10
第26回 利付国債 (物価連動・10年)	0.005	195,000	214,319	2031/3/10
第27回 利付国債 (物価連動・10年)	0.005	40,000	43,731	2032/3/10
小計		6,280,200	6,190,475	
<b>地方債証券</b>				
第16回 東京都公募公債	2.01	100,000	110,491	2028/12/20
第26回 東京都公募公債 (20年)	1.74	300,000	335,703	2032/6/18
第32回 東京都公募公債 (20年)	1.293	100,000	107,231	2035/6/20
平成24年度第9回 静岡県公募公債	0.82	100,000	100,008	2022/11/22
第4回 静岡県公募公債 (15年)	1.338	100,000	106,064	2028/6/23
第16回 平成21年度愛知県公募公債	2.218	200,000	226,712	2029/12/20
平成24年度第19回 愛知県公募公債 (10年)	0.639	100,000	100,222	2023/3/28
福岡県令和2年度第1回 公募公債	0.155	100,000	98,664	2030/6/24
第518回 名古屋市公募公債 (10年)	0.135	400,000	391,036	2031/12/19
第20回 名古屋市公募公債 (20年)	0.645	100,000	97,409	2037/5/25
小計		1,600,000	1,673,540	
<b>特殊債券(除金融債)</b>				
第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.22	100,000	113,102	2030/2/8
第46回 地方公共団体金融機構債券	0.678	300,000	300,702	2023/3/28
第97回 都市再生債券	1.017	100,000	104,525	2029/9/20
第62回 独立行政法人福祉医療機構債券	0.18	100,000	98,414	2030/6/20

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第8回	貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.13	69,233	68,200	2034/6/10
第103回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	60,544	61,541	2050/12/10
第104回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	60,728	61,674	2051/1/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	63,353	63,121	2051/3/10
第72回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.905	100,000	103,770	2029/11/27
小	計		953,858	975,050	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第497回	関西電力株式会社社債	1.002	100,000	101,538	2025/6/20
第551回	東北電力株式会社社債	0.44	100,000	99,908	2025/11/25
第89回	株式会社クレディセゾン無担保社債	0.13	100,000	98,580	2026/10/29
第16回	三井住友信託銀行株式会社無担保社債	0.1	100,000	99,882	2023/11/2
第98回	トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.21	100,000	99,940	2025/10/21
第31回	株式会社オリエン트コーポレーション無担保社債	0.09	100,000	99,188	2025/1/20
第73回	三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.28	50,000	49,574	2027/1/29
第21回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債	0.528	100,000	100,098	2024/1/25
第4回	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	0.482	100,000	99,775	2023/12/14
第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー円貨社債	0.463	100,000	99,081	2024/12/5
小	計		950,000	947,564	
合	計		9,784,058	9,786,630	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	百万円
内		海外市場JGB(SGX) mini	1,045	—
			478	—

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2022年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	9,786,630	82.6
コール・ローン等、その他	2,057,898	17.4
投資信託財産総額	11,844,528	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,844,528,613	
コール・ローン等	1,863,941,556	
公社債(評価額)	9,786,630,208	
未収入金	111,779,720	
未収利息	15,761,723	
前払費用	896,249	
差入委託証拠金	65,519,157	
(B) 負債	107,178,280	
未払金	100,000,000	
未払解約金	7,173,174	
未払利息	5,106	
(C) 純資産総額(A-B)	11,737,350,333	
元本	8,317,868,822	
次期繰越損益金	3,419,481,511	
(D) 受益権総口数	8,317,868,822口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,111円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	8,051,281,737円
期中追加設定元本額	797,343,469円
期中一部解約元本額	530,756,384円
1万口当たりの純資産額	14,111円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1 (適格機関投資家限定)	5,734,950,300円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII (適格機関投資家限定)	1,736,801,651円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドIII (適格機関投資家限定)	223,563,252円
ラッセル・インベストメントDC国内債券F (運用会社厳選型)	505,383,430円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	20,765,751円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	70,958,591円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	25,445,847円

◆損益の状況

当期(自2021年11月19日 至2022年11月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	63,372,697	
受取利息	64,551,971	
支払利息	△ 1,179,274	
(B) 有価証券売買損益	△ 379,089,333	
売買益	32,077,383	
売買損	△ 411,166,716	
(C) 先物取引等取引損益	20,735,361	
取引益	45,561,487	
取引損	△ 24,826,126	
(D) その他費用	△ 437,259	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 295,418,534	
(F) 前期繰越損益金	3,598,297,345	
(G) 追加信託差損益金	343,910,891	
(H) 解約差損益金	△ 227,308,191	
(I) 計(E+F+G+H)	3,419,481,511	
次期繰越損益金(I)	3,419,481,511	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。